

令和6年度

袖ヶ浦市下水道事業会計  
決算審査意見書

袖ヶ浦市監査委員



袖 監 第 2 9 4 号  
令和 7 年 8 月 7 日

袖ヶ浦市長 粕谷 智浩 様

袖ヶ浦市監査委員 阿 津 光 夫

袖ヶ浦市監査委員 佐 藤 麗 子

令和 6 年度袖ヶ浦市下水道事業会計決算審査意見書の提出について  
地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度袖ヶ浦市  
下水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、その結果について、次のとおり  
意見書を提出します。



# 目 次

## 下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法	7
第4	審査の結果	7
第5	審査意見	8
第6	審査の概要	
1	業務実績	9
2	予算の執行状況	10
3	経営成績	12
4	財政状態	13
5	経営成績及び財政状態の分析	16

## 決算審査資料

1	工事の概況	19
2	経営分析表	20

## 凡 例

- 1 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「△」… 減を示す
  - 「－」… 該当数値のないもの

# 令和6年度袖ヶ浦市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和6年度 袖ヶ浦市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和7年7月22日から令和7年8月5日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び付属書類等の決算書類が法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、決算書類の計数と証書類を照合精査するとともに、併せて例月出納検査の結果も参考とし、関係職員の説明を聴取しつつ慎重に審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類等の決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及びその他証書類に符合し、正確であると認められた。また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

## 第5 審査意見

令和6年度の業務実績について、公共下水道事業では、行政区域内人口65,980人に対して処理区域内人口は44,755人、普及率は67.8%であった。水洗化人口は43,835人で前年度比128人増加し、有収水量は4,691,734 $\text{m}^3$ で前年度比13,542 $\text{m}^3$ 増加した。

農業集落排水事業では、行政区域内人口65,980人に対して処理区域内人口は3,899人、普及率は5.9%であった。水洗化人口は3,157人で前年度比59人減少し、有収水量も289,349 $\text{m}^3$ で前年度比2,655 $\text{m}^3$ 減少した。

建設工事については、災害対策として横田第一汚水幹線圧送管二条化工事の実施やポンプ場接続における詳細設計業務を行い、改良工事は、久保田地先においてマンホールポンプ設置工事等を実施し、おおむね計画どおりに執行している。

経営成績については、総収益1,667,238,463円に対し、総費用1,513,148,874円であり、純利益が154,089,589円となっている。

令和6年度においては、令和5年度と比較して、下水道事業全体の経費回収率が2.10ポイント向上し88.10%と数値が改善したものの、依然として、基準となる100%を下回っている。

また、終末処理場といった償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は56.08%と令和5年度から1.70ポイント上昇し、施設の老朽化が進行していることを示している。

施設の老朽化や人口減少による対応など課題はあるが、令和7年3月に改定した袖ヶ浦市下水道事業経営戦略に基づく計画的な経営に取り組むとともに、公営企業の経営の基本原則である経済性を発揮し、財政状態や経営成績の把握や分析に努め、経営の健全化、効率化を一層推し進められることを望むものである。

## 第6 審査の概要

### 1 業務実績

令和6年度における下水道事業は損益勘定職員11名、資本勘定職員3名、合計14名で行われた。

公共下水道事業については行政区域内人口65,980人に対して処理区域内人口44,755人であり、普及率は67.8%である。水洗化人口は43,835人であり、水洗化率は97.9%である。有収水量は4,691,734 m<sup>3</sup>である。

農業集落排水事業については行政区域内人口65,980人に対して処理区域内人口3,899人であり、普及率は5.9%である。水洗化人口は3,157人であり、水洗化率は81.0%である。有収水量は289,349 m<sup>3</sup>である。

#### (公共下水道)

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率(%)
1	行政区域内人口(A)	65,980	人	66,041	人	△61	△0.1
2	処理区域内人口(B)	44,755	人	44,812	人	△57	△0.1
3	処理区域内世帯	20,717	戸	20,460	戸	257	1.3
4	水洗化人口(C)	43,835	人	43,707	人	128	0.3
5	普及率(B)/(A)	67.8	%	67.9	%	△0.1	—
6	水洗化率(C)/(B)	97.9	%	97.5	%	0.4	—
7	排水戸数	20,221	戸	19,898	戸	323	1.6
8	有収水量	4,691,734	m <sup>3</sup>	4,678,192	m <sup>3</sup>	13,542	0.3
9	一日平均有収水量	12,854	m <sup>3</sup>	12,782	m <sup>3</sup>	72	0.6
10	一人一日平均有収水量	293	リットル	292	リットル	1	0.3

#### (農業集落排水)

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減	増減率(%)
1	行政区域内人口(A)	65,980	人	66,041	人	△61	△0.1
2	処理区域内人口(B)	3,899	人	3,986	人	△87	△2.2
3	処理区域内世帯	1,448	戸	1,438	戸	10	0.7
4	水洗化人口(C)	3,157	人	3,216	人	△59	△1.8
5	普及率(B)/(A)	5.9	%	6.0	%	△0.1	—
6	水洗化率(C)/(B)	81.0	%	80.7	%	0.3	—
7	排水戸数	1,186	戸	1,177	戸	9	0.8
8	有収水量	289,349	m <sup>3</sup>	292,004	m <sup>3</sup>	△2,655	△0.9
9	一日平均有収水量	791	m <sup>3</sup>	798	m <sup>3</sup>	△7	△0.9
10	一人一日平均有収水量	251	リットル	248	リットル	3	1.2

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収入

(税込 単位:円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	729,189,000	737,668,516	8,479,516	101.2
営業外収益	999,835,000	1,000,073,064	238,064	100.0
特別利益	43,000	44,391	1,391	103.2
合計	1,729,067,000	1,737,785,971	8,718,971	100.5

営業収益 737,668,516 円の内訳は、下水道使用料 737,118,516 円、その他営業収益 550,000 円である。

営業外収益 1,000,073,064 円の内訳は、他会計補助金 366,625,000 円、長期前受金戻入 632,357,933 円、雑収益 1,090,131 円である。

特別利益 44,391 円の内訳は、過年度損益修正益 44,391 円である。

#### 支出

(税込 単位:円、%)

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
営業費用	1,493,401,061	1,484,591,668	0	8,809,393	99.4
営業外費用	94,303,939	94,066,397	0	237,542	99.7
特別損失	495,000	250,506	0	244,494	50.6
予備費	7,000,000	0	0	7,000,000	0.0
合計	1,595,200,000	1,578,908,571	0	16,291,429	99.0

営業費用 1,484,591,668 円の内訳は、管渠費 36,910,490 円、処理場費 397,738,806 円、総係費 114,494,812 円、減価償却費 935,378,735 円、資産減耗費 68,825 円である。

営業外費用 94,066,397 円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 67,494,397 円、消費税及び地方消費税 26,572,000 円である。

特別損失 250,506 円の内訳は、過年度損益修正損 250,506 円である。

## (2) 資本的収入及び支出

## 収入

(税込 単位:円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	298,900,000	218,200,000	△ 80,700,000	73.0
他会計補助金	2,171,000	2,171,000	0	100.0
国庫補助金	83,320,000	19,700,000	△ 63,620,000	23.6
負担金	1,311,000	2,699,030	1,388,030	205.9
合計	385,702,000	242,770,030	△ 142,931,970	62.9

## 支出

(税込 単位:円、%)

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
建設改良費	241,720,000	98,619,828	124,900,000	18,200,172	40.8
固定資産購入費	2,696,000	2,662,000	0	34,000	98.7
企業債償還金	569,324,000	569,321,456	0	2,544	100.0
長期貸付金	1,600,000	0	0	1,600,000	0.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
合計	817,340,000	670,603,284	124,900,000	21,836,716	82.0

地方公営企業法第26条の規定による繰越額は124,900,000円、不用額は21,836,716円である。

建設改良費98,619,828円の内訳は、管渠費83,832,528円、処理場費14,787,300円である。

資本的収入の決算額が資本的支出の決算額に対し不足する額427,833,254円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,777,561円、当年度分損益勘定留保資金303,104,008円、減債積立金119,951,685円で補てんした。

### 3 経営成績

#### 事業収支状況

(税抜 単位:円)

区分	令和6年度
営業収益	667,200,759
下水道使用料	666,650,759
その他の営業収益	550,000
営業費用	1,443,841,384
管渠費	34,398,755
処理場費	363,719,741
総係費	110,275,328
減価償却費	935,378,735
資産減耗費	68,825
営業損益	△ 776,640,625
営業外収益	1,000,007,722
他会計補助金	366,625,000
長期前受金戻入	632,357,933
雑収益	1,024,789
営業外費用	69,088,824
支払利息及び企業債取扱諸費	67,494,397
雑支出	1,594,427
経常損益	154,278,273
特別利益	29,982
過年度損益修正益	29,982
特別損失	218,666
過年度損益修正損	218,666
当年度純損益	154,089,589

#### ア 収益

営業収益は667,200,759円で、主なものは下水道使用料666,650,759円である。

営業外収益は1,000,007,722円で、主なものは他会計補助金366,625,000円、長期前受金戻入632,357,933円である。

#### イ 費用

営業費用は1,443,841,384円で、主なものは減価償却費935,378,735円である。

営業外費用は 69,088,824 円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 67,494,397 円である。

#### ウ 特別利益

特別利益は 29,982 円で、全て過年度損益修正益によるものである。

#### エ 特別損失

特別損失は 218,666 円で、全て過年度損益修正損によるものである。

#### オ 営業損益

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 776,640,625 円の営業損失である。

#### カ 経常損益及び当年度純損益

経常収益は 1,667,208,481 円、経常費用は 1,512,930,208 円で、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は 154,278,273 円である。

総収益から総費用を差し引いた当年度純損益は 154,089,589 円である。

## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表による資産、負債・資本の内容

(税抜 単位：円、%)

資産の部		構成比	前年度比
固定資産	23,713,180,113	98.8	△ 3.3
流動資産	295,106,069	1.2	△21.9
合計	24,008,286,182	100.0	△ 3.6

(税抜 単位：円、%)

負債・資本の部		構成比	前年度比
固定負債	4,237,582,098	17.7	△ 6.7
流動負債	628,104,481	2.6	△20.9
繰延収益	15,185,228,295	63.2	△ 3.7
負債合計	20,050,914,874	83.5	△ 5.0
資本金	2,604,123,556	10.9	6.7
剰余金	1,353,247,752	5.6	△0.6
資本合計	3,957,371,308	16.5	4.1
合計	24,008,286,182	100.0	△ 3.6

ア 固定資産

前年度に比べ、821,468,109 円減少した。主な理由としては減価償却による資産価値の減少が挙げられる。

イ 流動資産

前年度に比べ、82,521,618 円減少した。主な理由としては現金預金が81,494,749 円減少したものである。

ウ 固定負債

前年度に比べ、302,116,270 円減少した。

エ 流動負債

前年度に比べ、165,664,708 円減少した。主な理由としては未払金が116,466,888 円減少したものである。

オ 繰延収益

前年度に比べ、590,298,338 円減少した。

カ 資本金

前年度に比べ、162,727,582 円増加した。

キ 剰余金

前年度に比べ、8,637,993 円減少した。

## (2) キャッシュ・フロー計算書による資金の状況

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：円)
当年度純利益	154,089,589
減価償却費	935,378,735
固定資産除却損	68,825
長期前受金戻入額	△ 632,357,933
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51,281
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 234,562
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 42,327
支払利息	67,494,397
過年度損益修正損 (現金を伴わないもの)	44,363
過年度損益修正益 (現金を伴わないもの)	△ 29,982
未収金の増減額 (△は増加)	△ 545,752
未払金の増減額 (△は減少)	△ 19,361,740
小計	504,554,894
利息の支払額	△ 74,137,709
業務活動によるキャッシュ・フロー	430,417,185
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 122,409,176
国庫補助金による収入	17,909,091
負担金による収入	3,979,194
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,010,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,510,705
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	218,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 629,429,411
その他の企業債の償還による支出	△ 2,171,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 413,401,229
資金増減額	△ 81,494,749
資金期首残高	247,452,316
資金期末残高	165,957,567

当期のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で 430,417,185 円の資金が流入し、投資活動で 98,510,705 円、財務活動で 413,401,229 円の資金が流出し、資金増減額は 81,494,749 円の減となり、資金期末残高は 165,957,567 円となった。

## 5 経営成績及び財政状態の分析

### (1) 経営比率分析

(単位：%)

分析項目	算定式	令和6年度	令和5年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.2	114.4
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益 (営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用+営業外費用)}} \times 100$	110.2	113.9
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	46.2	45.0

企業の収支内容を示す総収支比率は、理想とされる100%以上を維持している。使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率も、理想とされる100%以上を維持している。

営業の損益を示す営業収支比率は、理想とされる100%を下回る46.2%である。

### (2) 財務比率

(単位：%)

分析項目	算定式	令和6年度	令和5年度
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	123.9	125.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	47.0	47.6

固定比率は100%以下が望ましいとされているが、123.9%である。

比率が高いほど現金預金等の流動資産が十分あることを示す流動比率は47.0%である。

# 決 算 審 査 資 料



## 1 工事の概況

### (1) 建設工事の概況 (130 万円以上)

工事名	工事内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備考
No. 23 マンホールポンプ設置工事	マンホールポンプ N=1基 (ポンプ2台1組)	4,070,000	R6.6.14	R6.11.1	公共下水道
横田第一汚水幹線圧送管二条化工事	ポリエチレン管 φ150mm L=323m	24,750,000	R6.11.20	R7.3.18	公共下水道
マンホールポンプ機場通信機器更新工事	遠隔監視装置 内蔵アダプタ更新 1個 内蔵モジュール更新 55個	2,904,000	R6.7.18	R6.10.15	農業集落排水

### (2) 改良工事の概況 (130 万円以上)

工事名	工事内容	工事費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備考
舗装本復旧工事 (市道代宿横田線)	舗装本復旧 L=343m A=1,191 m <sup>2</sup>	9,108,000	R6.5.28	R6.8.7	公共下水道
終末処理場 No. 1-2 返送汚泥ポンプ修繕工事	返送汚泥ポンプ修繕 1基	11,157,300	R6.7.18	R7.2.25	公共下水道
終末処理場非常用自家発電設備始動用蓄電池更新工事	制御弁式鉛蓄電池更新 12個	3,630,000	R6.12.3	R7.3.24	公共下水道
マンホール蓋更新工事 (もみの木台団地)	マンホール蓋更新 12箇所	5,170,000	R6.9.3	R6.12.16	農業集落排水

## 2 経営分析表

分析項目		令和6年度	令和5年度	増減	算定式
構成比率	固定資産構成比率	98.8	98.5	0.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 (固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$
	流動資産構成比率	1.2	1.5	△ 0.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産 (固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$
	固定負債構成比率	17.7	18.2	△0.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (資本+負債)}} \times 100$
	流動負債構成比率	2.6	3.2	△0.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本 (資本+負債)}} \times 100$
	自己資本構成比率	79.7	78.6	1.1	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本 (資本+負債)}} \times 100$
財務比率	固定比率	123.9	125.3	△ 1.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$
	流動比率	47.0	47.6	△0.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	47.0	47.6	△0.6	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	123.0	140.2	△ 17.2	$\frac{\text{負債総額 (固定負債+流動負債)}}{\text{自己資本 (資本金+剰余金)}} \times 100$
収益比率	総収支比率	110.2	114.4	△4.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	46.2	45.0	1.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	経常収支比率	110.2	113.9	△3.7	$\frac{\text{経常収益 (営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用+営業外費用)}} \times 100$

(単位：%)

備 考
総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率の高いほど経営は固定化傾向にあるといわれ、流動資産構成比率と併せて100%となる。
総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が高いほど短期債務に対応すべき現金預金等、流動資産の豊かさを示す。
固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本（資本金、剰余金）の関係を示すもので、自己資本比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
固定資産は、自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から自己資本に対し100%以下であることが望ましいとされている。
短期債務に対応すべき流動資産に対する割合を明らかにする比率で、比率が高いほど現金預金等の流動資産が十分あることを示す。
流動比率の補助比率として企業の支払能力を測定するために用い、高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示す。100%以上が理想とされている。
他人資本(負債)と自己資本(資本金+剰余金)との比率であり、低いほど財務の安定性が高い。
企業の収支内容を示し、経営上重視される比率の一つで、100%以上を理想とし、その超えた部分が利益を示し、長期に下回る場合は赤字を示す。
営業の損益を示すもので、比率は100%を超えることを理想とし、超えた部分について利益のあったことを示す。
当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す。